

野村のグローバル・リサーチの強みは、正確性と先見性を兼ね備えていることです。現在、東京、香港、シンガポールなどアジア太平洋地域の主要市場や、ロンドン、ニューヨークなどの世界15地域で約560名のリサーチャーが、地域や分野を越えて密接に連携しながら、変化を追い、未来の姿を予測することで、投資家の皆様にとってタイムリーかつ有益な情報を発信しています。リサーチのカバー範囲は政治、経済、為替、金利、株式、クレジット、クオンツ・ストラテジーなど、幅広い分野に及んでいます。

### グローバル・マクロ・アプローチ

当グループのグローバル・リサーチは、世界38カ国・地域のGDP、32種類の通貨に加え、日本、米州、欧州、アジアの主要な株式指数をすべてカバーしています。これにより、世界の経済・金融指標の90%をカバーし、24時間変化し続ける金融市場に対して有効な情報を素早く発信することが可能となっています。

### 外部からの高い評価

リサーチに対する外部からの評価では、『インスティテューショナル・インベスター』が発表した2013年の株式リサーチランキングにおいて、当グループの日本株リサーチチームが4年連続で1位となりました。

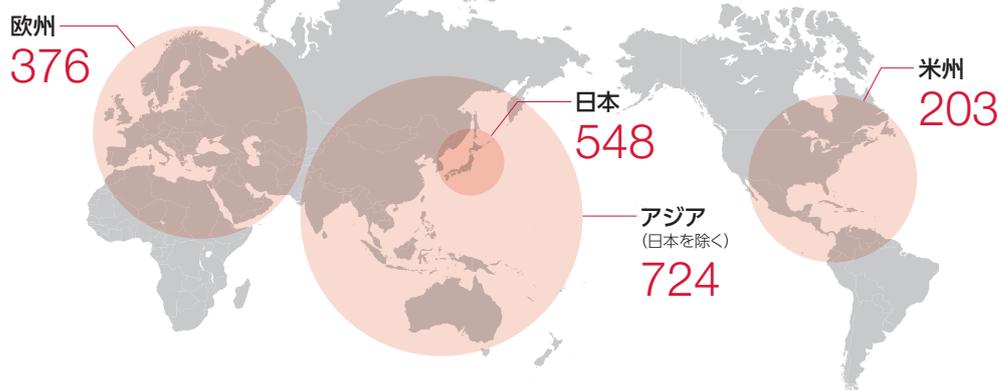
為替リサーチについてもグローバルで強固な地位を確立しており、アジアでは為替・金利ストラテジーチームが1位、米国では為替チームが1位、欧州では為替チームが2位を、それぞれ獲得しました。

また債券リサーチにおいても、日本の債券ストラテジーチームが1位、米国住宅MBS証券チームが2位と、幅広い分野で高く評価されています。

加えて日本の金融専門誌である『日経ヴェリタス』によるランキングでは、日本株アナリスト・総合ランキングならびに債券アナリスト、クレジットアナリスト、証券化アナリストの人気調査で当グループがそれぞれ1位にランクされました。

グローバル・カバレッジ数(2013年6月末現在)

カバレッジ数合計: 1,851銘柄



## 世界のマネーフローをリード

当グループの為替リサーチは、約17名のリサーチャーがグローバルに32通貨をカバーし、各通貨の予測・戦略についてタイムリーに発信することにより、日本のマネーを世界へ、世界のマネーを日本やアジアへリードする役割を担っています。

また、一つのテーマを多面的な角度から分析し、複数のアセットに対する投資アイデアを素早く提供できることも、当グループのリサーチの強みです。例えば、2013年4月の日本銀行による質的・量的金融緩和に対しては、当グループの世界中のリサーチャーがそれぞれの商品へのインパクトを議論し、日本株、ドル円、日本経済だけでなく、欧米債や海外株式、エマージング通貨などへの投資インプリケーションを発信し、世界のマネーフローをリードする役割を果たしました。

## 深みのある株式リサーチと成長するアジアの取り込み

当グループの株式リサーチの特長の一つが、コアとなるグローバル・セクターに対する分析の深さです。とりわけ日本を含むアジア市場では、アジアに立脚したグローバル金融サービスグループとしての強みを活かして、経済情勢や市場・企業動向の変化をきめ細かく捉えています。

2010年10月から本格的に調査を開始した米国株では、カバー対象を金融、通信、テクノロジー、消費などの重要セクターに絞り込みつつ、200超の銘柄をカバーするに至りました。アジアでは、日本と日本以外の株式リサーチ部門を統合し、成長著しいアジア市場を取

り込む体制にしました。日本を含むアジアでは約1,300銘柄、欧州では約400銘柄をカバーしています。

## 世界の潮流を見据えた質の高いリサーチ情報

2012年に相次いだ世界中での政権交代、ユーロの崩壊リスクや、米国の財政の崖、シェールガス、コーポレート・ガバナンスに関する調査など、世界の潮流と将来の変化を予測して、タイムリーかつわかりやすいレポートをお届けしています。

また、企業をはじめとする組織の持続可能性(サステナビリティ)に注目が集まるなか、当グループでは、電力系統安定化対策や二酸化炭素回収および貯蔵ビジネスなど、“環境”と関連性の高いテーマ型リサーチを行っています。

一方、欧州を中心にESG(Environment=環境、Social=社会、Governance=企業統治)に配慮した投資が定着しつつあります。日本国内でも、2011年に公表された環境省による「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」などを契機にESGへの関心が高まり、2012年7月には、野村証券では初となるESG投資に関するセミナーを開催しました。このほか、株式運用におけるESG情報の活用をテーマとしたレポートを随時発行しており、ESG情報の活用方法や投資アイデアの提案を継続しています。さらに、関連した株式インデックスの開発などを通じて、今後も投資家の皆様のお役に立てるリサーチの提供を推進していく考えです。